

平成26年度 決算状況カード

人 口			世 帯 数			産 業 構 造			歳 入				コ ー ド 番 号	442071		市 町 村 類 型		1－1																										
国 調	12年	23,164人	国 調	12年	8,566世帯	就業人口	第1次	第2次	第3次	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	経常一般財源 千円	市 町 村 名	津久見市	26 年 度 交 付 種 地	1－2																										
	17年	21,456人		17年	8,387世帯		12年	14.4%	31.5%						54.1%	性 質			出																									
	22年	19,917人		22年	7,978世帯		国調	14.4%	31.5%	54.1%	地 方 税	2,430,611	23.8	3.7	2,360,055	区 分			決 算 額	構成比	増減率	税 等	経常一般財源	経常収支																				
	増減率(12-17)	△ 7.4%		増減率(12-17)	△ 2.1%		17年	1,244人	2,731人	5,465人	地 方 譲 与 税	74,840	0.7	△ 3.3	74,840	人 件 費			1,759,965	17.8	△ 18.8	1,675,839	1,672,690	29.0																				
	増減率(17-22)	△ 7.2%		増減率(17-22)	△ 4.9%		国調	13.2%	28.9%	57.9%	利 子 割 交 付 金	3,580	0.0	△ 6.6	3,580	うち職員給			1,169,747	11.8	△ 2.3	1,107,829	1,104,680	19.2																				
住基	H26.3.31	19,562人	面積(km)	人口密度	人口集中地区人口(H22国調)		22年	886人	2,338人	5,338人	配 当 割 交 付 金	8,651	0.1	86.0	8,651	扶 助 費	1,809,628	18.3	3.9	492,477	492,155	8.5																						
台帳	H27.3.31	19,162人	79.47	251人	8,835人		国調	10.3%	27.3%	62.4%	株式会社等譲渡所得割交付金	6,259	0.1	2.7	6,259	公 債 費	1,188,599	12.1	0.5	1,166,216	1,166,216	20.2																						
区 分			平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	区 分		指 数 等		地方消費税交付金		221,684	2.2	22.3	221,684	内 訳	元利償還金	1,188,574	12.1	0.5	1,166,191	1,166,191	20.2																					
1 歳 入 総 額			A		10,217,911 千円	基準財政需要額		4,693,130 千円		自動車取得税交付金		4,891	0.0	△ 52.6	4,891	小 計	一時借入金	25	0.0	177.8	25	25	0.0																					
2 歳 出 総 額			B		9,881,841 千円	基準財政収入額		2,029,094 千円		地方特例交付金		5,895	0.1	△ 2.0	5,895	物 件 費	1,052,773	10.6	△ 9.3	843,232	769,365	13.4																						
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)			C		336,070 千円	標準税収入額等		2,609,646 千円		内 訳		普 通	2,712,033	26.5	△ 4.5	2,712,033	維 持 補 修 費	50,336	0.5	0.1	41,073	41,073	0.7																					
4 翌年度へ繰越すべき財源			D		36,649 千円	標準財政規模		5,679,280 千円		震災復興特別交付税		0	-	-	-	補 助 費 等	322,612	3.3	△ 20.6	242,883	210,011	3.6																						
5 実 質 収 支 (C-D)			E		299,421 千円	財政力指数		平均 0.415 0.432		小 計		5,974,700	58.5	△ 0.5	5,397,888	繰 上 償 還 金	1,366,529	13.8	△ 1.2	1,220,576	1,103,387	19.1																						
6 単 年 度 収 支			F		8,543 千円	実質収支比率		5.3 %		交通安全対策特別交付金		1,887	0.0	△ 8.4	1,887	投資及び出資金貸付金	41,658	0.4	△ 4.3	11,218	11,218	0.2																						
7 積 立 金			G		266,064 千円	公債費比率		9.9 %		分 担 金 ・ 負 担 金		112,809	1.1	11.6	112,809	積 立 金	405,588	4.1	11.3	396,000	経常収支比率																							
8 繰 上 償 還 金			H		0 千円	積立金現在高		3,987,106 千円		使 用 料		65,537	0.6	△ 2.3	65,537	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(101.1%) 94.8%																							
9 積 立 金 取 崩 し 額			I		0 千円	債務負担行為額		2,015,500 千円		手 数 料		42,192	0.4	△ 4.5	42,192	投 資 的 経 費	1,884,153	19.1	34.0	310,764	経常経費充当 一般財源計																							
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)			J		274,607 千円	地方債現在高		10,667,290 千円		国 庫 支 出 金		1,567,836	15.4	4.0	1,567,836	内 訳	うち人件費	48,114	0.5	39.2	48,114	5,466,115千円																						
										県 支 出 金		590,538	5.8	△ 15.1	590,538	普通建設事業費	1,866,982	18.9	33.2	304,534																								
										財 産 収 入		22,213	0.2	25.0	22,213	内 訳	補助	1,092,318	11.1	37.7	38,577																							
										寄 附 金		3,919	0.0	41.2	3,919	単独等	774,664	7.8	27.4	265,957																								
										繰 上 金		34,200	0.3	557.7	34,200	災害復旧事業	17,171	0.2	290.3	6,230	経常一般財源 (臨財債・減税補てん償含む)																							
										繰 越 金		313,985	3.1	4.4	313,985	失業対策事業	-	-	-	-	5,763,745千円																							
										諸 収 入		93,194	0.9	△ 8.9	93,194		-	-	-	-	税等総額																							
										地 方 債		1,394,901	13.7	1.7	1,394,901		-	-	-	-	6,736,350千円																							
										合 計		10,217,911	100.0	0.0	5,406,144	合 計	9,881,841	100.0	△ 0.2	6,400,280																								
										市 町 村		税			目 的 的 別 歳 出			公債費負担比率																										
										区 分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分 入済額 千円	徴収率 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	一 般 財 源 千円	17.3 %																						
										一 般 職 員		199	336,055			90.3	議 会 費	133,257	1.3	2.4	133,257	実質赤字比率																						
										内 技 能 職		0	0			99.7	総 務 費	1,262,876	12.8	△ 25.4	1,155,038	-																						
										内 消 防 職		38	285,071			95.0	民 生 費	3,107,635	31.4	5.2	1,551,945	-																						
										教育公務員		3	400,433			90.1	衛 生 費	1,065,820	10.8	14.8	690,922	実質公債費比率																						
										臨時職員						100.0	労 働 費	15,946	0.2	△ 85.8	7,031	12.2%																						
										合 計		202	337,011			100.0	農 林 水 産 業 費	176,150	1.8	△ 49.8	107,028	44.7%																						
										区 分		改正実施 年月日	1人当り平 均給料月額	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	商 工 費	145,070	1.5	1.4	97,215																						
										市 長		H19.12.26	696,000	旧 法 に よ る 税	-	-	-	土 木 費	1,297,657	13.1	31.2	569,557																						
										副 市 長		H19.12.26	571,200	目 的 税	70,556	2.9	0.7	消 防 費	462,300	4.7	△ 14.7	325,113																						
										教 育 長		H19.12.26	531,000	入 湯 税	-	-	-	教 育 費	1,009,360	10.2	15.1	590,728																						
										議 会 議 長		H23.5.1	383,000	事 業 所 税	-	-	-	災 害 復 旧 費	17,171	0.2	290.3	6,230																						
										内 訳		都 市 計 画 税	70,556	2.9	0.7	94.9	公 債 費	1,188,599	12.0	0.5	1,166,216																							
										議 会 副 議 長		H23.5.1	333,000	水 利 地 益 税	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-																							
										議 会 議 員		H23.5.1	310,000	共 同 施 設 税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-																							
										宅 地 開 発 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																							
										加 入 世 帯 数		3,061世帯			被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額			127,362円																										
										被 保 険 者 数		4,961人			被 保 険 者 1 人 当 り 費 用			588,416円																										
										一世帯当り保険税調定額		206,417円			保 險 税 徴 収 率			69.8%																										
										国 保 会 計 の 状 況		合 計			2,430,611			100.0			3.7			51,145			94.5			合 計			9,881,841			100.0			△ 0.2			6,400,280		